



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社 上場取引所 東
 コード番号 9962 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.misumi.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三枝 匡
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 井筒 廣之 TEL (03)3647-7124
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|---------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 58,136 | 17.9 | 8,047 | 28.4 | 8,300 | 29.3 |
| 17年9月中間期 | 49,291 | 22.6 | 6,266 | 6.6 | 6,415 | 7.2 |
| 18年3月期 | 105,408 | — | 13,035 | — | 13,535 | — |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|------|----------------|----|---------------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 4,838 | 32.8 | 55 | 72 | 55 | 0 |
| 17年9月中間期 | 3,642 | 1.4 | 84 | 2 | 83 | 59 |
| 18年3月期 | 7,618 | — | 169 | 89 | 168 | 6 |

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 23百万円 17年9月中間期 21百万円 18年3月期 53百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 86,841,288株 17年9月中間期 43,356,768株 18年3月期 43,281,922株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤ 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 18年9月中間期 | 78,270 | | 58,051 | | 73.9 | 665 | 91 | |
| 17年9月中間期 | 68,648 | | 49,960 | | 72.8 | 1,154 | 22 | |
| 18年3月期 | 78,176 | | 54,077 | | 69.2 | 1,239 | 86 | |

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 86,894,778株 17年9月中間期 43,284,569株 18年3月期 43,401,449株
 ② 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 18年9月中間期 | 1,598 | | △2,486 | | △860 | | 15,849 | |
| 17年9月中間期 | 903 | | △6,810 | | △346 | | 15,587 | |
| 18年3月期 | 6,744 | | △8,776 | | △2,423 | | 17,489 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|---------|--|--------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 通期 | 121,200 | | 14,300 | | 8,185 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円29銭

*上記の予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料10ページをご参照下さい。

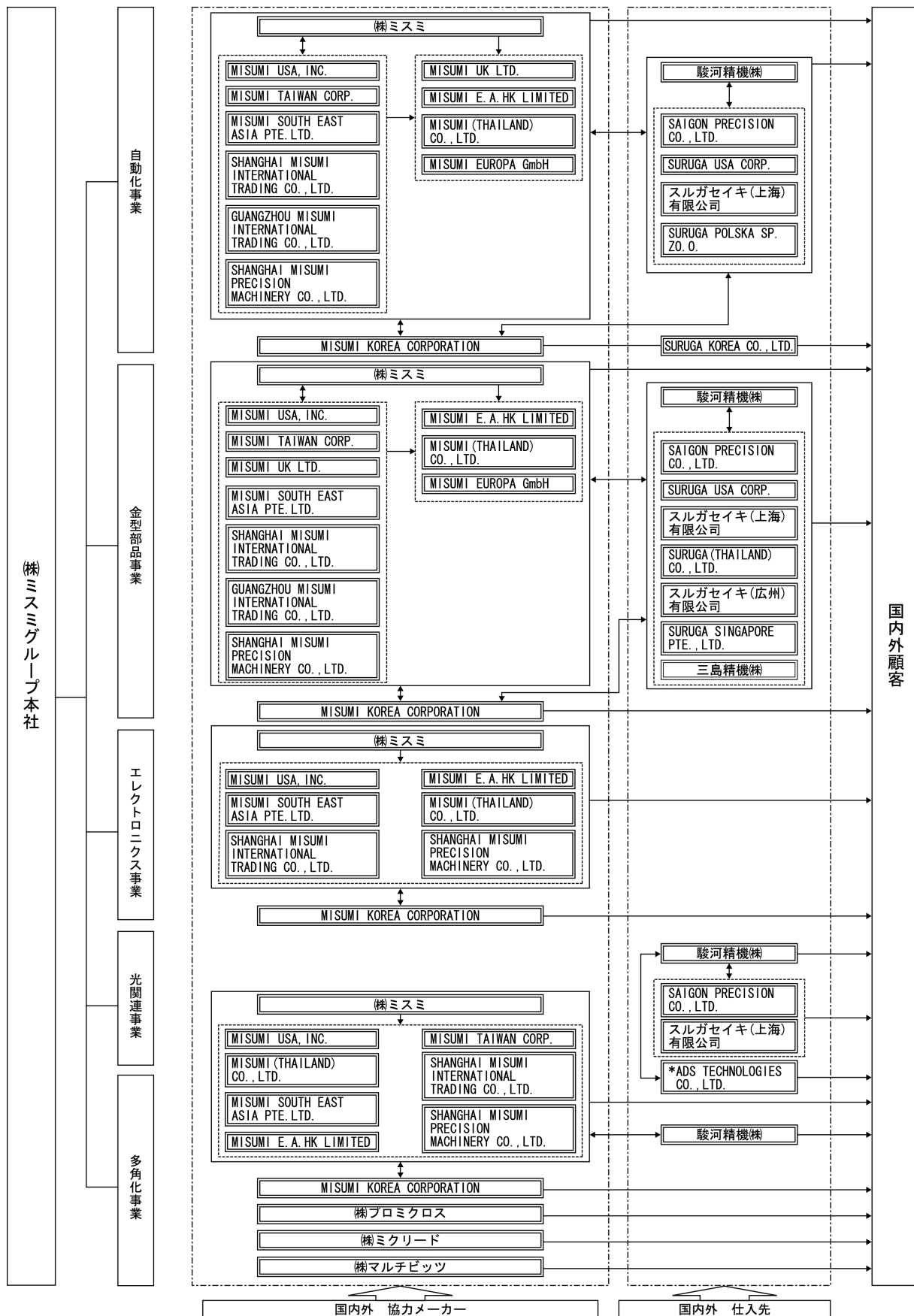
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、子会社及び関連会社25社で構成されており、自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、光関連事業、多角化事業の5つの領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

| 事業の名称 | 事業の概要 | 主要な取扱商品名 | 主要な子会社及び関連会社名 |
|------------|--|---|--|
| 自動化事業 | F A(ファクトリーオートメーション)などの生産システムの合理化・省力化で利用される自動機の標準部品(リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレームなど)をはじめ、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュールなどを開発・提供しております。 | <ul style="list-style-type: none"> ・リニアシャフト ・プーリー ・モーター ・アルミフレーム 等 | (株)ミスミ 駿河精機(株) MISUMI KOREA CORPORATION MISUMI USA, INC. MISUMI TAIWAN CORP. (計18社) |
| 金型部品事業 | 金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品(パンチ&ダイ、ガイドスプリング、エジェクタピン、コアピン、ガイドなど)、精密金型部品を主に自動車、電子・電機機器分野に開発・提供しております。 | <ul style="list-style-type: none"> ・パンチ&ダイ ・ガイドスプリング ・エジェクタピン ・コアピン ・ガイド 等 | (株)ミスミ 駿河精機(株) MISUMI KOREA CORPORATION MISUMI USA, INC. MISUMI TAIWAN CORP. (計20社) |
| エレクトロニクス事業 | 各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などを開発・提供しております。 | <ul style="list-style-type: none"> ・接続用ケーブル ・ハーネス ・コネクタ ・計測・制御機器部品 等 | (株)ミスミ MISUMI KOREA CORPORATION MISUMI USA, INC. (計8社) |
| 光関連事業 | 光軸調整用位置決め技術をベースに光技術関連の各種実験研究機器の開発、提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材提供をしております。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ステージ ・デバイス用ステージユニット ・調芯システム ・光センサー 等 | 駿河精機(株) SAIGON PRECISION CO., LTD. スルガセイキ(上海)有限公司 (計4社) |
| 多角化事業 | 4事業部から構成され、それぞれ機械加工用工具、デジタルデザイン関連ツール、開業医・動物病院向け医療材料、飲食店向け食材・消耗品の開発・提供をしております。 | 機械加工用工具 <ul style="list-style-type: none"> ・エンドミル ・カッター 等 | (株)ミスミ MISUMI KOREA CORPORATION MISUMI USA, INC. (計13社) |

・ 事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1 ←→は、製品・商品、サービスの流れを表しております。
- 2 *印は持分法適用関連会社、それ以外は連結子会社になります。
- 3 スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります、電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
- 4 三島精機株式会社を平成18年8月1日に設立しております。
- 5 SURUGA KOREA CO.,LTD. を平成18年9月18日に設立しております。
- 6 本状況は平成18年9月30日現在の企業集団の状況を記載しております。平成18年10月6日をもって、上図の株式会社マルチビッツは株式会社デジタルスケープへ株式譲渡しており、当社の連結子会社から外れております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは将来の継続的な成長を期し、「事業」「戦略」「組織」「業務」の4つの分野において、ビジネスを展開する上で基本となる「ミスミ・コンセプト」を定めています。まず、『事業コンセプト』は、お客さまが必要とする商品の標準化を提案し、「短納期一個流し」を行うことで、「世界の製造業の裏方」の役割を果たすことを意味します。そのためには、競争優位性のある『戦略コンセプト』が必要であり、それを追求するための考え方が「ミスミQCTモデル」です。また、ミスミの経営組織は日本のみならず世界的に見てもユニークな特徴を持っています。その組織論のポイントが『組織コンセプト』で示されています。すなわち、「スモール・イズ・ビューティフル」という考え方を根底に据え、組織が「末端やたら元気」でありながら、同時に「戦略的束ね」の効いた活力ある組織構築を図ろうというものです。最後に、日常の業務においては、“「時間」とたたかう”を合言葉に、「納期短縮」「商品開発」「クレーム対応」など経過時間の短縮と時間生産性の向上を追求する『業務コンセプト』を展開しています。これらの4つの「ミスミ・コンセプト」を融合することで、Q（品質）、C（コスト）、T（時間）の革新を図りつつ、「創って、作って、売る」という事業モデルを速く回すことで、当社グループの事業を、国内のみならず世界的に展開していく所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループにおいては、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付け、利益配分は、当期連結純利益に対する配当性向20%以上を目途に決定しております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備等に活用して参ります。

なお、2006年5月の会社法施行に伴い、配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、当社は、配当の取扱いに関して変更しておりません。

(3) 中長期的な経営戦略

①ものつくりの変革

「ものつくりの変革」において大きな打ち手となったのが2005年4月に実現した駿河精機との経営統合であります。これにより当社グループの海外展開が一気に加速しました。具体的には、世界規模での短納期化を目指し、中国の華南地区とタイのラヨン県に工場と配送センターを設立、製販一体の拠点整備を推進しました。また、北米及びベトナムの工場を増強し、ポーランドの新工場建設に着手するなど、2006年3月期にも新しい挑戦を果敢に進めてまいりました。今後は、製販一体化を目指した経営統合が生み出す相乗効果を最大化させるべく順次欧州にも水平展開し、シェアの拡大と収益の向上に努めてまいります。また、統合を通じたミスミの販売網と駿河精機の技術という相互の強みを生かすことにより、活発な新規市場開拓を進めてまいります。

②流通経路の変革

海外展開は生産面のみならず、営業面でも同様で、グローバルな流通経路の変革を目指しております。当社グループの営業展開の主力ツールであるカタログ販売を例にとると、4年前には、海外で発行されている現地語カタログは韓国語版と英語版のみであったのが、2007年3月期中に2種類以上の現地語カタログが出揃うところまで来ております。また、北米と日本を中心にウェブのカタログ閲覧機能を向上させたほか、ウェブを通じて受注を行う体制を充実させております。加えて、中国と北米を中心に営業人員を増強するなど、各国での営業戦略を緻密化しております。こうして、空中戦（カタログ）・電子戦（ウェブ）・地上戦（営業）の「3次元営業戦略」を加速させ、「ミスミQCTモデル」の進化を図っております。

③組織の変革

「ものづくり」と「流通経路」の変革に加え、当社グループでは、「組織」の変革にも継続的に注力しております。当社グループは、「スモール・イズ・ビューティフル」との組織コンセプトのもと、常に小さな組織で事業を回す事を目指してまいりました。このコンセプトを組織が拡大しても活かされるよう、過去4年間に数多くの事業チームの「セル分裂」を実行してまいりましたが、2006年4月には、初めて事業部の「セル分裂」を行い、当社グループの成長の柱であるFA事業部を「FAモーション」と「FAエレメント」の2つの事業部に分けました。また、多角化系事業として、ミスミの機械工業系事業との相乗効果が薄い医療事業、フード事業ならびにビジュアルメディア事業を2006年4月に分社化し、それぞれの分野で強い外部企業と提携を図り、独自の成長戦略を追求する方針を打ち出しました。また当社グループは、最も重要な経営資源は「人」である、との考えに基づき、経営者の人材の育成に力を注いでまいりました。現在、経営幹部やその候補生を対象に、経営リテラシーを高める研修を重ねつつ、経営者の感覚を持って業務を遂行するよう促しております。当社グループでは、こうした姿勢によって、当社グループのみならず、日本と世界の経済社会や産業界に対して社会的責任を果たし、その発展に貢献しうる人材を輩出できる企業となることを目指しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループと致しましては、事業効率を重視する観点から営業利益率を経営指標として採用しております。具体的には営業利益率10%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応える効率性の高い経営を目指して参ります。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・当連結会計年度の概況

当中間期においてわが国経済は、7月に実施されたゼロ金利解除措置に象徴されるように、長きにわたったデフレがほぼ終了し、インフレ率および金利水準の継続的な上昇、内需の一層の拡大を通じた企業の収益性改善などを特徴とする「ポスト・デフレ経済」へ移行し始めたとの観測が一般的であります。

しかし、この転換期に重なるタイミングにて日本経済をとりまく外部環境は大きく変わろうとしており、①原油高に象徴されるエネルギー・資源の高騰、②中国をはじめとする高成長国における金融引き締め策の本格化、③米国を中心とした主要国の成長の鈍化傾向、が明らかとなってきております。また混迷するイラク・イラン情勢や北東アジアでの新たな地政学的リスクが注目されるようになり、景況感の下振れ要因となっております。

日本国内においては、設備投資は極めて好調であるものの、企業部門の収益の増加率が鈍化傾向を見せ始めています。しかし企業のキャッシュフローは設備投資を40%以上上回る高水準にあるため、企業の景況感は依然として改善を続けております。従って企業増益率の鈍化は、ただちに国内景気後退入りが近いことを示してはいないと考えられます。ただし、IT・デジタル分野の部品在庫がここ数年来最高の水準に積み上がってきているなど、部品在庫の水準が今期後半から高まっており、これらが当期末頃より設備投資意欲に影響し始めたと考えられます。

中国においては4月以降の金融引き締めの効果により生産・投資・マネーサプライが減速し、地方政府や企業の経済活動に変化が現れ始めたと考えられています。しかし、輸出は好調で8月、貿易黒字は史上最高を記録しました。中国政府は輸出抑制と国内の産業調整促進のため輸出付加価値税の還付率を9月に調整するなど、さらに金融と行政の両面で引き締め策を強めています。

米国においては景気減速感が鮮明となり、7-9月の実質GDP成長率が、初めて前期比年率3.0%を下回り、2.6%となったとみられています。8月の利上げ中止により、約2年にわたって続いてきた連続利上げも休止となりました。

アジア諸国におきましては、このような①中国経済の引き締め、②米国経済の弱含み、から概して景況感は弱含みですが、アジアにおける現地生産化率の向上などの要素もあり、設備投資については依然堅調となっております。

欧州につきましては、景気を牽引してきた輸出が米国経済の減速、ユーロ高による影響によりピークアウトし、7月のドイツ企業景況感総合指数は8ヶ月ぶりに低下しています。

このような状況にあって当社グループは、継続的な新商品の開発に注力する一方、顧客ニーズに基づくプライスダウンを引き続き実施するとともに、タイムリーな新規カタログ発行、インターネット販売用ウェブサイトの充実化等による積極的な販売促進策を展開する一方、顧客の求める短納期化ニーズに応える施策を進めてまいりました。更に、本上半期の具体的施策として、フロントエンド（顧客サービス面）においては韓国QC T配送センターおよびマレーシア営業所の設立を実施する一方、バックエンド（サプライヤー関係面）においても神戸リサーチパークにミスミ向け生産拠点の設立を進めるなど、フロントエンド、バックエンドともにミスミ・エクセレンスを更に高める努力を継続してまいりました。

このような施策が奏功し、売上高は自動化学業で対前年同期比30.5%の大幅増収を達成し、金型部品事業でも5.4%の安定した成長を遂げ、当社グループの2大基幹事業において、成長を継続することが出来ました。また、エレクトロニクス事業におきましても、自動車・工作機械業界を中心とした堅調な設備投資需要をうけ、26.3%の成長を果たすことができました。これらの結果、連結売上高は581億36百万円、対前年同期で88億44百万円（17.9%）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は80億47百万円と対前年同期で、17億81百万円（28.4%）の増益、経常利益は83億円と対前年同期で18億84百万円（29.3%）の増益、中間純利益は48億38百万円と対前年同期で11億95百万円（32.8%）の増益となりました。

・セグメント別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|------------|---------------|---------------|--------|---------------|---------------|--------|
| | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 増減比(%) | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 増減比(%) |
| 自動化事業 | 21,247 | 27,724 | 30.5 | 4,000 | 4,867 | 21.7 |
| 金型部品事業 | 15,190 | 16,016 | 5.4 | 1,943 | 2,490 | 28.1 |
| エレクトロニクス事業 | 4,595 | 5,803 | 26.3 | 452 | 652 | 44.3 |
| 光関連事業 | 1,874 | 2,023 | 8.0 | 49 | 121 | 145.2 |
| 多角化事業 | 6,383 | 6,568 | 2.9 | 96 | 162 | 68.6 |
| 全社・消去 | — | — | — | △275 | △246 | △10.6 |
| 合 計 | 49,291 | 58,136 | 17.9 | 6,266 | 8,047 | 28.4 |

・事業別セグメントの業績

①自動化事業

自動化事業は、前期に引き続き自動車、半導体、液晶分野の顧客からの標準部品の需要増に支えられ、受注は堅調に推移しました。また3月に発行した新しいカタログにより新商品を2,400点投入し、また、値下げ(2,077点)、納期短縮(650点)、規格追加(1,852点)などを実施した結果、売上高は277億24百万円となり、前年同期に比べ64億77百万円(30.5%)の増収となりました。営業利益は、売り上げ増及び引き続きコストダウンに注力した結果48億67百万円となり、前年同期と比べ8億67百万円(21.7%)の増益となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、前期ほどではないものの、自動車関連企業等からの堅調な受注は継続したことに加え、5月発行の新カタログでは厚板・ハイテン材対応の各種コーティングパンチやリテーナ、自動車型用部品など1,253点の新商品と100点の規格追加を行いました。これらの施策により、売上高は160億16百万円となり、前年同期に比べ8億26百万円(5.4%)の増収となりました。また、営業利益は、広範囲な値下げおよび追加加工につき数量スライド制実施の影響を吸収し、24億90百万円と前年同期に比べ5億47百万円(28.1%)の増益となりました。

③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、自動化事業同様に自動車・工作機械業界を中心とする設備投資需要をうけ、売上高は58億3百万円となり、前年同期と比べ12億8百万円(26.3%)の増収となりました。また、今期ACサーボモータハーネス883点について平均30%の値下げを行うなど価格競争力維持に努める一方、銅材料市況の値上げによる影響がケーブル・ワイヤの分野で生じました。これらの影響を経費節減等により吸収し、営業利益は6億52百万円と前年同期と比べ2億円(44.3%)の増益となりました。

④光関連事業

光関連事業は、引き続きディスプレイ業界などデジタル家電用設備投資向けの堅調な需要に支えられました。また計測機器や光センサー、光通信向けシステムなども売上に貢献しております。この結果、売上高は20億23百万円となり、前年同期と比べ1億49百万円(8.0%)の増収となりました。また、営業利益は1億21百万円と前年同期と比べ72百万円(145.2%)の増益となりました。

⑤多角化事業

多角化事業は、平成18年6月に環境保全事業を実施していた日本海洋(株)の全株式を売却いたしました。その結果当社グループの多角化事業は、機械加工用工具関連事業(ツール事業部担当)、デジタル素材・DTP関連事業(株マルチビッツ)、病院向け医療消耗品関連事業(株プロミクロス)および飲食店向け食品消耗品関連事業(株ミクリード)で構成されることとなりました。これら多角化事業の合計売上高は、ツール事業部での超硬エンドミルの売上好調などにより、65億68百万円となり、前年同期と比べ1億85百万円(2.9%)の増収となりました。また、営業利益については1億62百万円と前年同期と比べ66百万円(68.6%)の増益となりました。なお、当社にて100%保有していたデジタル素材・DTP関連事業を営む(株マルチビッツ)の株式は平成18年10月に70%の売却をする旨、平成18年8月における当社取締役会にて決議された結果、本年度下期以降の売上は連結対象外となります。

・所在地別セグメントの業績

①日本

国内は、第2四半期に入りトーンダウン傾向はあるものの、自動車、半導体製造装置、液晶等関連を中心とした製造業の設備投資は当期は堅調に推移し、当社新カタログの発行や新商品の販売、新規顧客の開拓といった販売促進策が奏功し、外部顧客向け売上高は490億42百万円となり、前年同期に比べ59億48百万円(13.8%)の増収となりました。これとあわせて、原価の更なる低減改善、販管費の節減努力に取り組んだ結果、営業利益は70億54百万円となり、前年同期と比べ8億53百万円(13.8%)の増収となりました。

②アジア諸国

今期は原油価格の予想以上の上昇と、4月以降行われた中国の引き締め政策により、生産・投資に穏やかな減速感が出始めています。アジアの景気自体は引き続き輸出主導により堅調であります。米国を中心とした海外景気の減速により輸出増勢は鈍化しつつあります。台湾では原油高・低調な民間消費の問題はある一方、輸出部品の内製化率が高まり、当社関連の需要は堅調に推移しました。韓国では不動産市況の沈静化、建設投資の鈍化など景気は弱含んでいますが、輸出は堅調に推移しています。一方、香港では中国の引き締め政策、原油高、および商品価格の不透明感から、外需は減速傾向にあります。またタイは政治混乱による財政政策の執行の遅れにより内需が鈍化しております。シンガポールでは前期より景気回復傾向を辿っております。しかしながら、当社グループに対する受注は前期に引き続き好調に推移し、アジア全体の当社グループ外部顧客向け売上高は70億22百万円となり、前年同期に比べ23億66百万円(50.8%)の増収となりました。一方、営業利益については、10億48百万円となり、前年同期と比べ4億75百万円(82.9%)の増益となりました。

③北米・南米

米国内景気は住宅価格上昇率がピークアウトし、資産効果が剥落、これにエネルギー価格高騰、金利上昇の効果が加わり、国内景気は穏やかな減速感が感じられはじめています。このような背景の中、米国ではウェブサイトを改良するなどミスミグループの知名度アップに注力したことから、外部顧客向け売上高は15億57百万円となり、前年同期に比べ3億30百万円(26.9%)の増収となりました。また、前期に引き続き販促等の営業活動を積極的に実施した結果、営業損失は△63百万円となりましたが、前年同期と比べ5百万円の増益となりました。

④ヨーロッパ

欧州経済は、例えばドイツでみると原油価格の高値更新、ワールドカップ効果の終了、付加価値税の引き上げなどから景況感が悪化するなど、全体的に景気減速傾向が持続しております。こうした中、F A用部品の販売に引き続き注力した結果、外部顧客向け売上高は5億13百万円となり、前年同期と比べ1億99百万円(63.6%)の増収となりました。しかし米国同様、前期に引き続き販促等の営業活動を積極的に実施した結果、営業損失は△88百万円となり、前年同期に比べ24百万円悪化しております。

・通期の見通し

国内におきましては、企業業績の増益基調が続く一方で、設備投資も拡大基調を維持すると見られます。一方、海外におきましては、積極的な拡販政策の成果として、一層の売上高の伸長を見込んでおります。以上により、ミスミグループとして2007年3月期の売上高は1,212億円、経常利益143億円、当期純利益81億85百万円を予想しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社及び当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態

・当中間連結会計期間のキャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ16億39百万円減少し、158億49百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュフロー)

税金等調整前当期純利益が84億円と前年同期と比べ19億65百万円増加しましたが、仕入債務の増加や未払経費等の減少などの要因を加算した結果、営業活動によるキャッシュフローは15億98百万円の収入となり、前年同期に比べ6億95百万円(76.9%)収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは24億86百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が43億23百万円と大幅に減少しました。これは主に、固定資産の取得による支出が34億46百万円と前年同期に比べ19億78百万円増加した一方で、定期預金への預入による支出が1億円にとどまり前年同期に比べ57億90百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは8億60百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が5億13百万円増加しました。これは主に、株式発行による収入の減少や配当金支払額の増加などによるものです。

・キャッシュフロー指標のトレンド

| | 平成16年 9月中間期 | 平成17年 3月期 | 平成17年 9月中間期 | 平成18年 3月期 | 平成18年 9月中間期 |
|---------------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|
| 自己資本比率(%) | 77.6 | 74.7 | 72.8 | 69.2 | 73.9 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 253.6 | 262.3 | 265.3 | 289.2 | 224.8 |
| 債務償還年数(年) | 1.1 | 0.2 | 2.7 | 0.5 | 0.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 184.6 | 1,171.1 | 36.1 | 156.6 | 71.5 |

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- * 期末株価終値は株式分割についての調整を行っております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

①特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、主力の製造販売商品でありますFA用部品及び金型部品において、自動車・電機(液晶・半導体を含む)業界を主要顧客としております。従って、当社グループの業績は上記業界の生産動向並びに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

②海外事業展開のリスク

当社グループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人各々の組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況及び為替レートの変動、現地の政治的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費の先行支出、市場参入コストの回収遅延などにより、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③安全管理について

当社グループの事業の中には、フードビジネスやメディカルなど、商品不良が発生した場合、販売停止や被害者への補償等、経済的損失に発展する事業分野もあります。

④顧客情報の管理について

当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客事業の情報を扱っております。これらの情報が管理不手際等で流出した場合やコンピュータウィルス・ハッカー等により流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

⑤自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※4 | 19,464 | 79.4 | 18,849 | 75.9 | 20,668 | 78.7 |
| 2 受取手形及び 売掛金 | | 21,963 | | 26,556 | | 25,646 | |
| 3 有価証券 | | 2,128 | | 468 | | 1,214 | |
| 4 たな卸資産 | | 9,640 | | 11,609 | | 9,866 | |
| 5 その他 | | 1,438 | | 2,054 | | 4,238 | |
| 貸倒引当金 | | △100 | | △94 | | △110 | |
| 流動資産合計 | | 54,535 | | 59,444 | | 61,522 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 1,769 | | 2,127 | | 2,161 | |
| (2) 機械装置及び 運搬具 | | 1,397 | | 2,874 | | 1,837 | |
| (3) 土地 | | 1,505 | | 2,878 | | 1,599 | |
| (4) その他 | | 1,204 | | 1,081 | | 978 | |
| 有形固定資産合計 | | 5,876 | 8.6 | 8,962 | 11.4 | 6,576 | 8.4 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | ※3 | 1,398 | 6.0 | 1,281 | 4.0 | 1,274 | 4.3 |
| (2) 連結調整勘定 | | 2,480 | | — | | 1,911 | |
| (3) のれん | | — | | 1,657 | | — | |
| (4) その他 | | 218 | | 154 | | 211 | |
| 無形固定資産合計 | | 4,097 | | 3,093 | | 3,397 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 2,111 | 6.0 | 3,141 | 8.7 | 3,172 | 8.6 |
| (2) その他 | | 2,119 | | 3,721 | | 3,592 | |
| 貸倒引当金 | | △91 | | △92 | | △85 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 4,138 | | 6,770 | | 6,680 | |
| 固定資産合計 | | 14,113 | 20.6 | 18,826 | 24.1 | 16,654 | 21.3 |
| 資産合計 | | 68,648 | 100.0 | 78,270 | 100.0 | 78,176 | 100.0 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|----------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I | | 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 6,230 | | 8,435 | | 7,971 | |
| 2 | | 3,590 | | 2,442 | | 2,662 | |
| 3 | | 180 | | 155 | | 180 | |
| 4 | | 155 | | 457 | | 176 | |
| 5 | | — | | 133 | | — | |
| 6 | | 2,859 | | 3,112 | | 6,171 | |
| 7 | | 2,673 | | 3,657 | | 4,926 | |
| | | 15,690 | 22.8 | 18,394 | 23.5 | 22,088 | 28.2 |
| II | | 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 900 | | — | | 200 | |
| 2 | | 140 | | — | | 50 | |
| 3 | | 994 | | 1,233 | | 1,227 | |
| 4 | | 674 | | 539 | | 528 | |
| 5 | | 7 | | 50 | | 4 | |
| | | 2,716 | 4.0 | 1,824 | 2.3 | 2,010 | 2.6 |
| | | 18,406 | 26.8 | 20,219 | 25.8 | 24,099 | 30.8 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| | | 281 | 0.4 | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I | | 3,081 | 4.5 | — | — | 3,243 | 4.2 |
| II | | 12,853 | 18.7 | — | — | 13,015 | 16.6 |
| III | | 34,231 | 49.9 | — | — | 37,558 | 48.0 |
| IV | | 351 | 0.5 | — | — | 469 | 0.6 |
| V | | 74 | 0.1 | — | — | 434 | 0.6 |
| VI | | △633 | △0.9 | — | — | △644 | △0.8 |
| | | 49,960 | 72.8 | — | — | 54,077 | 69.2 |
| | | 68,648 | 100.0 | — | — | 78,176 | 100.0 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | | 3,306 | | — | |
| 2 資本剰余金 | | — | | 13,078 | | — | |
| 3 利益剰余金 | | — | | 41,220 | | — | |
| 4 自己株式 | | — | | △644 | | — | |
| 株主資本合計 | | — | — | 56,960 | 72.8 | — | — |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | — | | 399 | | — | |
| 2 為替換算調整勘定 | | — | | 503 | | — | |
| 評価・換算差額等 合計 | | — | — | 903 | 1.2 | — | — |
| III 新株予約権 | | — | — | 187 | 0.2 | — | — |
| 純資産合計 | | — | — | 58,051 | 74.2 | — | — |
| 負債純資産合計 | | — | — | 78,270 | 100.0 | — | — |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|---------------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | ※1 | | 49,291 | 100.0 | | 58,136 | 100.0 | | 105,408 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 30,934 | 62.8 | | 36,192 | 62.2 | | 66,486 | 63.1 |
| 売上総利益 | | | 18,356 | 37.2 | | 21,943 | 37.8 | | 38,921 | 36.9 |
| III 販売費及び 一般管理費 | | | 12,090 | 24.5 | | 13,896 | 23.9 | | 25,886 | 24.5 |
| 営業利益 | | | 6,266 | 12.7 | | 8,047 | 13.9 | | 13,035 | 12.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 11 | | | 48 | | | 41 | |
| 2 受取配当金 | | | 14 | | | 23 | | | 31 | |
| 3 投資有価証券 売却益 | | | 2 | | | 45 | | | 44 | |
| 4 為替差益 | | | 78 | | | 29 | | | 275 | |
| 5 持分法による 投資利益 | | 21 | | | 23 | | | 53 | | |
| 6 還付加算金 | | — | | | 55 | | | — | | |
| 7 雑収入 | | 44 | 173 | 0.3 | 55 | 280 | 0.5 | 109 | 555 | 0.5 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 19 | | | 21 | | | 41 | | |
| 2 新株発行費 | | 0 | | | — | | | 1 | | |
| 3 株式交付費 | | — | | | 0 | | | — | | |
| 4 雑損失 | | 2 | 23 | 0.0 | 6 | 28 | 0.1 | 12 | 55 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 6,415 | 13.0 | | 8,300 | 14.3 | | 13,535 | 12.8 |
| VI 特別利益 | ※2 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | | | 1 | | | 0 | | | 2 | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | | 20 | | | — | | | 16 | |
| 3 関係会社株式 売却益 | | | — | | | 125 | | | — | |
| 4 その他 | | — | 21 | 0.1 | 2 | 128 | 0.2 | — | 19 | 0.0 |
| VII 特別損失 | ※3 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | | | 2 | | | 16 | | | 35 | |
| 2 リース解約損 | | | — | | | 11 | | | — | |
| 3 その他 | | | — | 2 | 0.0 | 0 | 28 | 0.1 | 95 | 130 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 6,435 | 13.1 | | 8,400 | 14.4 | | 13,424 | 12.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 2,722 | | | 2,953 | | | 6,136 | | |
| 過年度法人税等 | | △9 | | | — | | | △12 | | |
| 法人税等調整額 | | 23 | 2,736 | 5.6 | 607 | 3,561 | 6.1 | △437 | 5,685 | 5.4 |
| 少数株主利益 | | | 56 | 0.1 | | — | | | 119 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | | 3,642 | 7.4 | | 4,838 | 8.3 | | 7,618 | 7.2 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I | | | 4,007 | | 4,007 |
| II | | | | | |
| 1 | | 146 | | 307 | |
| 2 | | 8,700 | 8,846 | 8,700 | 9,007 |
| III | | | 12,853 | | 13,015 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I | | | 31,497 | | 31,497 |
| II | | | | | |
| | | 3,642 | 3,642 | 7,618 | 7,618 |
| III | | | | | |
| 1 | | 686 | | 1,335 | |
| 2 | | 206 | | 206 | |
| 3 | | 15 | 908 | 15 | 1,557 |
| IV | | | 34,231 | | 37,558 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|--------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 3,243 | 13,015 | 37,558 | △ 644 | 53,173 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 63 | 63 | - | - | 126 |
| 剰余金の配当 ※2 | - | - | △ 911 | - | △ 911 |
| 利益処分による役員賞与 ※2 | - | - | △ 265 | - | △ 265 |
| 中間純利益 | - | - | 4,838 | - | 4,838 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | △ 0 | △ 0 |
| 自己株式の処分 | - | - | △ 0 | 0 | 0 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | 63 | 63 | 3,661 | △ 0 | 3,787 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 3,306 | 13,078 | 41,220 | △ 644 | 56,960 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|--------------|----------------|-------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 469 | 434 | 904 | - | 54,077 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | - | - | - | - | 126 |
| 剰余金の配当 ※2 | - | - | - | - | △ 911 |
| 利益処分による役員賞与 ※2 | - | - | - | - | △ 265 |
| 中間純利益 | - | - | - | - | 4,838 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | △ 0 |
| 自己株式の処分 | - | - | - | - | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | △ 69 | 68 | △ 1 | 187 | 186 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △ 69 | 68 | △ 1 | 187 | 3,974 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 399 | 503 | 903 | 187 | 58,051 |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 ※2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 6,435 | 8,400 | 13,424 |
| 2 減価償却費 | | 598 | 619 | 1,321 |
| 3 連結調整勘定償却額 | | 275 | — | 551 |
| 4 のれん償却費 | | — | 246 | — |
| 5 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△) | | 19 | 13 | △126 |
| 6 退職給付引当金の増減額 (減少:△) | | △29 | 33 | 189 |
| 7 役員賞与引当金の増加額 | | — | 133 | — |
| 8 賞与引当金の増加額 | | — | 281 | — |
| 9 貸倒引当金の増減額 (減少:△) | | △28 | 8 | △32 |
| 10 貸付金の貸倒損失 | | 8 | — | 16 |
| 11 受取利息及び受取配当金 | | △26 | △71 | △72 |
| 12 支払利息 | | 19 | 21 | 41 |
| 13 新株発行費 | | 0 | — | 1 |
| 14 株式交付費 | | — | 0 | — |
| 15 株式報酬費用 | | — | 187 | — |
| 16 為替差益 | | △59 | △33 | △78 |
| 17 持分法による投資利益 | | △21 | △23 | △53 |
| 18 出資金評価損 | | — | — | 17 |
| 19 有価証券売却益 | | △2 | △45 | — |
| 20 投資有価証券売却益 | | — | — | △44 |
| 21 関係会社株式売却益 | | — | △125 | — |
| 22 有形固定資産売却益 | | △1 | △0 | △2 |
| 23 有形固定資産除却損 | | 2 | — | 35 |
| 24 ソフトウェア除却損 | | 0 | 16 | 78 |
| 25 リース解約損 | | — | 11 | — |
| 26 還付加算金 | | — | △48 | — |
| 27 保険関係収入 | | — | — | △46 |
| 28 役員賞与の支払額 | | △206 | △265 | △206 |
| 29 売上債権の増加額 | | △1,630 | △1,103 | △5,050 |
| 30 たな卸資産の増加額 | | △1,120 | △2,030 | △1,266 |
| 31 未払消費税等の増減額 (減少:△) | | △4 | △292 | 391 |
| 32 未収消費税等の増加額 | | — | — | △297 |
| 33 仕入債務の増減額 (減少:△) | | △11 | 606 | 1,569 |
| 34 その他債権の増減額 (増加:△) | | △605 | 825 | △366 |
| 35 未払経費等の増減額 (減少:△) | | △277 | △1,443 | 1,476 |
| 小計 | | 3,333 | 5,921 | 11,468 |
| 36 利息及び配当金の受取額 | | 29 | 48 | 70 |
| 37 利息の支払額 | | △25 | △22 | △43 |
| 38 リース解約による支出 | | — | △11 | — |
| 39 法人税等の還付額 | | — | 1,951 | — |
| 40 法人税等の支払額 | | △2,434 | △6,288 | △4,751 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 903 | 1,598 | 6,744 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有価証券の取得 による支出 | | — | △0 | — |
| 2 有価証券の売却 による収入 | | 11 | — | 126 |
| 3 固定資産の取得による支出 | | △1,468 | △3,446 | △2,728 |
| 4 固定資産の売却による収入 | | 17 | 4 | 6 |
| 5 投資有価証券の取得による 支出 | | 0 | — | △1,014 |
| 6 投資有価証券の売却による 収入 | | — | 136 | — |
| 7 子会社株式の取得による 支出 | | — | — | △77 |
| 8 子会社株式の売却による 収入 | | — | 87 | — |
| 9 貸付による支出 | | — | — | △13 |
| 10 貸付金の回収による収入 | | 7 | 14 | 10 |
| 11 保険積立による支出 | | △20 | △13 | △34 |
| 12 保険解約による収入 | | 68 | — | 142 |
| 13 定期預金の預入による支出 | | △5,890 | △100 | △5,855 |
| 14 定期預金の払戻による収入 | | 462 | 900 | 648 |
| 15 保証金の預入による支出 | | △41 | △81 | △54 |
| 16 保証金の回収による収入 | | 49 | 4 | 70 |
| 17 その他 | | △6 | 7 | △3 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △6,810 | △2,486 | △8,776 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純増減額 | | 144 | — | △1,103 |
| 2 長期借入による収入 | | — | — | 298 |
| 3 長期借入金の 返済による支出 | | △90 | △75 | △180 |
| 4 社債償還による支出 | | — | — | △700 |
| 5 株式の発行による収入 | | 291 | 126 | 614 |
| 6 自己株式の取得による支出 | | △7 | △0 | △18 |
| 7 配当金の支払額 | | △685 | △911 | △1,334 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △346 | △860 | △2,423 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 96 | 109 | 198 |
| V 現金及び現金同等物 の増減額 | | △6,158 | △1,639 | △4,256 |
| VI 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 20,738 | 17,489 | 20,738 |
| VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額 | | 1,021 | — | 1,021 |
| VIII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額 | | △14 | — | △14 |
| IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※1 | 15,587 | 15,849 | 17,489 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) |
|--|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 21社 連結子会社名は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)ミスミ(新規) ・MISUMI USA, INC. ・MISUMI TAIWAN CORP. ・MISUMI UK LTD. ・MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. ・MISUMI E. A. HK LIMITED ・MISUMI (THAILAND) CO., LTD. ・MISUMI KOREA CORPORATION ・SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD ・GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・MISUMI EUROPA GmbH ・SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. ・駿河精機(株)(新規) ・日本海洋(株)(新規) ・SAIGON PRECISION CO., LTD. (新規) ・SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. (新規) ・SURUGA USA CORP. (新規) ・スルガセイキ(上海)有限公司(新規) ・SURUGA (THAILAND) CO., LTD. (新規) ・スルガセイキ(広州)有限公司(新規) ・SURUGA POLSKA SP. Z O. O. (新規) <p>当社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。これにより、8社が当社の連結子会社として新たに加わり、2社を当中間連結会計期間において新たに設立しました。</p> <p>また、MULTI-BITS CO., LTD. は、当中間連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)ミスミ ・駿河精機(株) <p>(新規) 当中間連結会計期間において新たに加わった 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)プロミクロス ・(株)ミクリード ・(株)マルチビッツ ・三島精機(株) ・SURUGA KOREA CO., LTD. <p>(除外) 当中間連結会計期間において保有株式を売却した 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本海洋(株) | <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 21社 (新規) 当連結会計年度において新たに加わった 10社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)ミスミ ・駿河精機(株) ・日本海洋(株) ・SAIGON PRECISION CO., LTD. ・SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. ・SURUGA USA CORP. ・スルガセイキ(上海)有限公司 ・SURUGA (THAILAND) CO., LTD. ・スルガセイキ(広州)有限公司 ・SURUGA POLSKA SP. Z O. O. <p>当社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。これにより、8社が当社の連結子会社として新たに加わりました。</p> <p>また、スルガセイキ(広州)有限公司、SURUGA POLSKA SP Z O. O. を新たに設立したことにより、2社が当社の連結子会社として新たに加わりました。</p> <p>(除外) 当連結会計年度において清算した 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MULTI-BITS CO., LTD. |

(注) スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>(2) 非連結子会社の数 1社 SHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> | <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の SHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は小規模であり、総資産、売上高、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度において清算いたしました。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は、ADS TECHNOLOGIES CO., LTD. 1社であります。 なお、非連結子会社である SHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は、ADS TECHNOLOGIES CO., LTD. 1社であります。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は、ADS TECHNOLOGIES CO., LTD. 1社であります。 なお、非連結子会社である SHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外しておりますが、当連結会計年度において清算いたしました。</p> |
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日と中間連結決算日が異なる会社は次のとおりです。 ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. ・ SAIGON PRECISION CO., LTD. ・ SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. ・ SURUGA USA CORP. ・ スルガセイキ(上海)有限公司 ・ SURUGA (THAILAND) CO., LTD. ・ スルガセイキ(広州)有限公司 ・ SURUGA POLSKA SP. Z O. O. 中間連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、6月30日現在の中間財務諸表を採用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日と中間連結決算日が異なる会社は次のとおりです。 ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. ・ SAIGON PRECISION CO., LTD. ・ SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. ・ SURUGA USA CORP. ・ スルガセイキ(上海)有限公司 ・ SURUGA (THAILAND) CO., LTD. ・ スルガセイキ(広州)有限公司 ・ SURUGA POLSKA SP. Z O. O. ・ SURUGA KOREA CO., LTD 中間連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、6月30日現在の中間財務諸表を採用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりです。 ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. ・ SAIGON PRECISION CO., LTD. ・ SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. ・ SURUGA USA CORP. ・ スルガセイキ(上海)有限公司 ・ SURUGA (THAILAND) CO., LTD. ・ スルガセイキ(広州)有限公司 ・ SURUGA POLSKA SP. Z O. O. 連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

(注) スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 製品、仕掛品 主として個別法による原価法 貯蔵品 カタログについては、主として最終仕入原価法、それ以外の貯蔵品については、個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(但し、絵画(器具備品)は5年均等償却) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)による定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品、原材料 同左 製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左 その他の無形固定資産 同左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品、原材料 同左 製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左 その他の無形固定資産 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 子会社である駿河精機㈱は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。ただし、総合職従業員は年俸制のため賞与引当金を計上しておりません。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。 (追加情報) 業績連動賞与については、金額の重要性が増したため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が306百万円減少しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 子会社である駿河精機㈱は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。ただし、総合職従業員は年俸制のため賞与引当金を計上しておりません。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した会計年度において費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の子会社における退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間より従業員数の増加等に伴い、従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額11百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う金額を計上しております。</p> | <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p> | <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は57,863百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が187百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が133百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> | <p>—————</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|--|--|
| 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」 に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」(前 中間連結会計期間21百万円)については、金額に重要性が 増したため独立掲記しております。 | _____ |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) | | | | | | |
|--|--|--------------------------|-----------|-------|------|---------|-------|--|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,331百万円であります。</p> <p>※2 投資有価証券のうち、231百万円は貸株に供しております。</p> <p>_____</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,567百万円であります。</p> <p>※2 投資有価証券のうち、74百万円は貸株に供しております。</p> <p>※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,959 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△302</td> </tr> <tr> <td>(差引)のれん</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間満期手形564百万円が受取手形に含まれております。</p> <p>_____</p> | のれん | 1,959 百万円 | 負ののれん | △302 | (差引)のれん | 1,657 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,429百万円であります。</p> <p>※2 投資有価証券のうち、79百万円は貸株に供しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> |
| のれん | 1,959 百万円 | | | | | | | |
| 負ののれん | △302 | | | | | | | |
| (差引)のれん | 1,657 | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------------|----------|------|----------|--|--------------|-----------------|--------|-------|--|---------------|---|---------------|--------|------------------|--------|---|-------|----------|-------|----------|------|----------|---------|-------|--------|--------|---------|--------|---------------|--------|-----------------|-------|-------|----------|---------------|--------|---------------|--------|--------|--------|--|-------|----------|-------|----------|------|----------|---------|-------|--------|--------|-----------------|-------|-------|----------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>2,575百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,114百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,845百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>1,551百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 償却費</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 償却費</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の 当期償却額</td><td>275百万円</td></tr> </table> | 運賃荷造費 | 2,575百万円 | 広告宣伝費 | 1,114百万円 | 給料手当 | 1,845百万円 | 退職給付費用 | 116百万円 | 役員退職慰労 引当金繰入 | 68百万円 | 業務委託料 | 1,551百万円 | 有形固定資産 償却費 | 219百万円 | 無形固定資産 償却費 | 235百万円 | 連結調整勘定の 当期償却額 | 275百万円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>2,799百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,470百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,184百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>639百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰入</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>1,681百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 償却費</td><td>224百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 償却費</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>246百万円</td></tr> </table> | 運賃荷造費 | 2,799百万円 | 広告宣伝費 | 1,470百万円 | 給料手当 | 2,184百万円 | 貸倒引当金繰入 | 28百万円 | 退職給付費用 | 122百万円 | 賞与引当金繰入 | 639百万円 | 役員賞与 引当金繰入 | 133百万円 | 役員退職慰労 引当金繰入 | 24百万円 | 業務委託料 | 1,681百万円 | 有形固定資産 償却費 | 224百万円 | 無形固定資産 償却費 | 204百万円 | のれん償却額 | 246百万円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>5,549百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,457百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,834百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>3,349百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 償却費</td><td>478百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 償却費</td><td>488百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>551百万円</td></tr> </table> | 運賃荷造費 | 5,549百万円 | 広告宣伝費 | 2,457百万円 | 給料手当 | 3,834百万円 | 貸倒引当金繰入 | 24百万円 | 退職給付費用 | 242百万円 | 役員退職慰労 引当金繰入 | 63百万円 | 業務委託料 | 3,349百万円 | 有形固定資産 償却費 | 478百万円 | 無形固定資産 償却費 | 488百万円 | 連結調整勘定 償却額 | 551百万円 |
| 運賃荷造費 | 2,575百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,845百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労 引当金繰入 | 68百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託料 | 1,551百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 償却費 | 219百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 償却費 | 235百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定の 当期償却額 | 275百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃荷造費 | 2,799百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,470百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,184百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 122百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入 | 639百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与 引当金繰入 | 133百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労 引当金繰入 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託料 | 1,681百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 償却費 | 224百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 償却費 | 204百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 246百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃荷造費 | 5,549百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 2,457百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 3,834百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労 引当金繰入 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託料 | 3,349百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 償却費 | 478百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 償却費 | 488百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 償却額 | 551百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> | 機械装置及び 運搬具 | 1百万円 | 工具器具及び 備品 | 0百万円 | 計 | 1百万円 | <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> | 工具器具及び 備品 | 0百万円 | 計 | 0百万円 | <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table> | 機械装置及び 運搬具 | 1百万円 | 工具器具及び 備品 | 0百万円 | 計 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 運搬具 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び 備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び 備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 運搬具 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び 備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table> | 工具器具及び 備品 | 1百万円 | その他 | 1百万円 | 計 | 2百万円 | <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16百万円</td></tr> </table> | 工具器具及び 備品 | 0百万円 | ソフトウェア | 16百万円 | 計 | 16百万円 | <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 27百万円 | 機械装置及び 運搬具 | 1百万円 | 工具器具及び 備品 | 6百万円 | 計 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び 備品 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び 備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 運搬具 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び 備品 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|--------|----|------------|
| 普通株式(千株) | 43,592 | 43,684 | - | 87,276 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 43,592千株

新株予約権の権利行使による増加 92千株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|-----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 190 | 190 | 0 | 381 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 190千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) | | | | 当中間連結会計期間末残高(百万円) |
|------|--------------------------|------------|---------------|-------|-------|------------|-------------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社 | 平成13年新株予約権 | 普通株式 | 522 | 522 | 1,044 | — | — |
| | 平成14年新株予約権 | 普通株式 | 636 | 636 | 57 | 1,215 | — |
| | 平成15年新株予約権 | 普通株式 | 492 | 492 | 26 | 959 | — |
| | 平成16年新株予約権 | 普通株式 | 524 | 524 | 14 | 1,034 | — |
| | 平成17年新株予約権 | 普通株式 | 598 | 598 | — | 1,197 | — |
| | 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 187 |
| 合計 | | | 2,774 | 2,774 | 1,142 | 4,407 | 187 |

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の減少は、行使期間の経過による権利喪失によるものであります。

平成14、15及び16年新株予約権の減少のうち、権利行使によるものが92千株、権利喪失によるものは6千株であります。

平成13、14、15、16及び17年新株予約権の増加は、平成18年4月1日付の株式分割によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 911 | 21 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成18年11月20日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 868 | 10 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月18日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------------------|-----------|--------------------------------------|----------|-----------|-----------|---|----------|-----------|------------------|-----------|--------------------------------------|--------|-----------|-----------|--|----------|-----------|------------------|-----------|--------------------------------------|--------|-----------|-----------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,464百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△5,840百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券</td> <td>1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,587百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により増加した資本剰余金は、8,700百万円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 19,464百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △5,840百万円 | 容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券 | 1,962百万円 | 現金及び現金同等物 | 15,587百万円 | <p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,849百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3,350百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,849百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p> | 現金及び預金勘定 | 18,849百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △3,350百万円 | 容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券 | 350百万円 | 現金及び現金同等物 | 15,849百万円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,668百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△4,141百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券</td> <td>961百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,489百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により増加した資本剰余金は、8,700百万円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 20,668百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △4,141百万円 | 容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券 | 961百万円 | 現金及び現金同等物 | 17,489百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 19,464百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △5,840百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券 | 1,962百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 15,587百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 18,849百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △3,350百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券 | 350百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 15,849百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 20,668百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △4,141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券 | 961百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 17,489百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 自動化 事業 (百万円) | 金型部品 事業 (百万円) | エレクト ロニクス 事業 (百万円) | 光関連 事業 (百万円) | 多角化 事業 (百万円) | 合計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|--------------------|---------------------|-----------------------------|--------------------|--------------------|-------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 21,247 | 15,190 | 4,595 | 1,874 | 6,383 | 49,291 | — | 49,291 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 21,247 | 15,190 | 4,595 | 1,874 | 6,383 | 49,291 | — | 49,291 |
| 営業費用 | 17,246 | 13,247 | 4,143 | 1,825 | 6,287 | 42,749 | 275 | 43,025 |
| 営業利益 | 4,000 | 1,943 | 452 | 49 | 96 | 6,542 | (275) | 6,266 |

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、当社グループの社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 当社は、平成17年4月1日を期日とする駿河精機株式会社との経営統合を契機に当中間連結会計期間より、当社グループの事業名称を下記のとおりに変更しております。

なお、事業区分の変更はありませんが、新たに「光関連事業」が当社グループの事業に、また、多角化事業に環境保全事業が加わりました。

| 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------------|--------------|
| 自動化事業 | F A事業 |
| 金型部品事業 | 金型用部品事業 |
| エレクトロニクス事業 | エレクトロニクス部品事業 |
| 光関連事業 | — |
| 多角化事業 | その他事業 |

3 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 製品名 |
|------------|---|
| 自動化事業 | リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム等 |
| 金型部品事業 | パンチ&ダイ、ガイドスプリング、エジェクタピン、コアピン、ガイド等 |
| エレクトロニクス事業 | 接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等 |
| 光関連事業 | ステージ・デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等 |
| 多角化事業 | 機械加工用工具、デジタルデザイン関連ツール、開業医・動物病院向け医療材料、飲食店向け食材・消耗品等、環境保全機器等 |

4 消去又は全社の項目は、営業費用のうち連結調整勘定償却額(のれん代償却額)275百万円全額を配賦不能営業費用として表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 自動化 事業 (百万円) | 金型部品 事業 (百万円) | エレクト ロニクス 事業 (百万円) | 光関連 事業 (百万円) | 多角化 事業 (百万円) | 合計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|--------------------|---------------------|-----------------------------|--------------------|--------------------|-------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 27,724 | 16,016 | 5,803 | 2,023 | 6,568 | 58,136 | — | 58,136 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 27,724 | 16,016 | 5,803 | 2,023 | 6,568 | 58,136 | — | 58,136 |
| 営業費用 | 22,856 | 13,526 | 5,150 | 1,902 | 6,405 | 49,841 | 246 | 50,088 |
| 営業利益 | 4,867 | 2,490 | 652 | 121 | 162 | 8,294 | (246) | 8,047 |

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、当社グループの社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 製品名 |
|------------|---|
| 自動化事業 | リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム等 |
| 金型部品事業 | パンチ&ダイ、ガイドスプリング、エジェクタピン、コアピン、ガイド等 |
| エレクトロニクス事業 | 接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等 |
| 光関連事業 | ステージ・デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等 |
| 多角化事業 | 機械加工用工具、デジタルデザイン関連ツール、開業医・動物病院向け医療材料、飲食店向け食材・消耗品等 |

3 消去又は全社の項目は、営業費用のうちのれん償却額246百万円全額を配賦不能営業費用として表示しております。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益は、自動化事業で62百万円、金型部品事業で40百万円、エレクトロニクス事業で12百万円、光関連事業で4百万円、多角化事業で14百万円減少しております。また、同様に当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益は、自動化事業で87百万円、金型部品事業で55百万円、エレクトロニクス事業で17百万円、光関連事業で6百万円、多角化事業で20百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 自動化 事業 (百万円) | 金型部品 事業 (百万円) | エレクト ロニクス 事業 (百万円) | 光関連 事業 (百万円) | 多角化 事業 (百万円) | 合計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|--------------------|---------------------|-----------------------------|--------------------|--------------------|-------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 46,405 | 31,501 | 10,084 | 4,180 | 13,236 | 105,408 | — | 105,408 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 46,405 | 31,501 | 10,084 | 4,180 | 13,236 | 105,408 | — | 105,408 |
| 営業費用 | 37,980 | 28,019 | 8,828 | 3,956 | 13,037 | 91,821 | 551 | 92,373 |
| 営業利益 | 8,425 | 3,481 | 1,256 | 223 | 198 | 13,586 | (551) | 13,035 |

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、当社グループの社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 当社は、平成17年4月1日を期日とする駿河精機株式会社との経営統合を契機に当中間連結会計期間より、当社グループの事業名称を下記のとおりに変更しております。

なお、事業区分の変更はありませんが、新たに「光関連事業」が当社グループの事業に、また、多角化事業に環境保全事業が加わりました。

| 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------------|--------------|
| 自動化事業 | F A事業 |
| 金型部品事業 | 金型用部品事業 |
| エレクトロニクス事業 | エレクトロニクス部品事業 |
| 光関連事業 | — |
| 多角化事業 | その他事業 |

3 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 製品名 |
|------------|--|
| 自動化事業 | リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム等 |
| 金型部品事業 | パンチ&ダイ、ガイドスプリング、エジェクタピン、コアピン、ガイド等 |
| エレクトロニクス事業 | 接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等 |
| 光関連事業 | ステージ・デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等 |
| 多角化事業 | 機械加工用工具、デジタルデザイン関連ツール、開業医・動物病院向け医療材料、飲食店向け食材・消耗品、環境保全機器等 |

4 消去又は全社の項目は、営業費用のうち連結調整勘定償却額(のれん代償却額)551百万円全額を配賦不能営業費用として表示しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米・南米 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-------------|--------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 43,094 | 4,655 | 1,227 | 314 | 49,291 | — | 49,291 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 8,689 | 1,958 | 82 | 239 | 10,969 | (10,969) | — |
| 計 | 51,784 | 6,613 | 1,309 | 553 | 60,261 | (10,969) | 49,291 |
| 営業費用 | 45,583 | 6,040 | 1,377 | 617 | 53,619 | (10,594) | 43,025 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 6,200 | 573 | △68 | △64 | 6,641 | (374) | 6,266 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米…アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ…イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものはありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米・南米 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-------------|--------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 49,042 | 7,022 | 1,557 | 513 | 58,136 | — | 58,136 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 9,802 | 2,798 | 228 | 248 | 13,079 | (13,079) | — |
| 計 | 58,845 | 9,821 | 1,786 | 762 | 71,215 | (13,079) | 58,136 |
| 営業費用 | 51,791 | 8,772 | 1,849 | 851 | 63,264 | (13,176) | 50,088 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 7,054 | 1,048 | △63 | △88 | 7,951 | 96 | 8,047 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米…アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ…イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものはありません。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益は日本で133百万円減少しております。また、同様に当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益は日本で187百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米・南米 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-------------|--------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 91,294 | 10,686 | 2,695 | 730 | 105,408 | — | 105,408 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 10,451 | 3,885 | 85 | 528 | 14,950 | (14,950) | — |
| 計 | 101,746 | 14,572 | 2,781 | 1,258 | 120,358 | (14,950) | 105,408 |
| 営業費用 | 88,834 | 13,283 | 3,118 | 1,411 | 106,647 | (14,274) | 92,373 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 12,911 | 1,288 | △337 | △152 | 13,710 | (675) | 13,035 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米…アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ…イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものはありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | アジア | 北米・南米 | ヨーロッパ | 計 |
|------------------------------|-------|-------|-------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 5,088 | 1,265 | 314 | 6,668 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 49,291 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 10.3 | 2.6 | 0.6 | 13.5 |

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米…アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ…イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | アジア | 北米・南米 | ヨーロッパ | 計 |
|------------------------------|-------|-------|-------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 7,403 | 1,667 | 514 | 9,585 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 58,136 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 12.7 | 2.9 | 0.9 | 16.5 |

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米…アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ…イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | アジア | 北米・南米 | ヨーロッパ | 計 |
|------------------------------|--------|-------|-------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 11,500 | 2,813 | 737 | 15,051 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 105,408 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 10.9 | 2.7 | 0.7 | 14.3 |

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米…アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ…イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|--------------------|---------|----|----|---|-----------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|----|-------|-------|-------|------|--------|-----|----------|----|----------|--|--|------------------|---------------------|--------------------|-----------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|----|-------|-------|-------|------|--------|-----|----------|----|----------|--|--|------------------|---------------------|------------------|---------|----|----|---|-----------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|----|-------|-------|-------|------|--------|-----|----------|----|----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,304</td> <td>1,252</td> <td>2,052</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>579</td> <td>314</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,907</td> <td>1,587</td> <td>2,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前連結会計年度まではリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額は、重要性が低いため、一括表示しておりましたが、当中間連結会計期間より重要性が増したため、個別表記することといたしました。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>626百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,376百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高割合が低いため、重要性の基準により「支払利子込み法」により算定しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、原則的方法により算定することといたしました。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 23 | 20 | 2 | 機械装置及び運搬具 | 3,304 | 1,252 | 2,052 | その他 | 579 | 314 | 265 | 合計 | 3,907 | 1,587 | 2,320 | 1年以内 | 626百万円 | 1年超 | 1,749百万円 | 合計 | 2,376百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,711</td> <td>1,668</td> <td>2,042</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>478</td> <td>269</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,190</td> <td>1,938</td> <td>2,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,310百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 3,711 | 1,668 | 2,042 | その他 | 478 | 269 | 209 | 合計 | 4,190 | 1,938 | 2,252 | 1年以内 | 604百万円 | 1年超 | 1,706百万円 | 合計 | 2,310百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,883</td> <td>1,456</td> <td>2,426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>564</td> <td>294</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,471</td> <td>1,772</td> <td>2,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前連結会計年度まではリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、重要性が低いため、一括表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、個別表記することといたしました。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,302百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,737百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、従来、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高割合が低いため、重要性の基準により「支払利子込み法」により算定しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、原則的方法により算定することといたしました。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 23 | 21 | 1 | 機械装置及び運搬具 | 3,883 | 1,456 | 2,426 | その他 | 564 | 294 | 270 | 合計 | 4,471 | 1,772 | 2,698 | 1年以内 | 434百万円 | 1年超 | 1,302百万円 | 合計 | 1,737百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 23 | 20 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,304 | 1,252 | 2,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 579 | 314 | 265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,907 | 1,587 | 2,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 626百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,749百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,376百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,711 | 1,668 | 2,042 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 478 | 269 | 209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,190 | 1,938 | 2,252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 604百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,706百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,310百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 23 | 21 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,883 | 1,456 | 2,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 564 | 294 | 270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,471 | 1,772 | 2,698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 434百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,302百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,737百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----------|--------|---------|-------|---|--------|---|----------|--------|---------|--------|--|--------|--------|----------|---|---------|-------|------|--------|-----|-------|----|--------|
| <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> | 支払リース料 | 363百万円 | 減価償却費相当額 | 334百万円 | 支払利息相当額 | 30百万円 | <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> | 支払リース料 | 393百万円 | 減価償却費相当額 | 359百万円 | 支払利息相当額 | 37百万円 | <p>③支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> | 支払リース料 | 505百万円 | 減価償却費相当額 | 466百万円 | 支払利息相当額 | 34百万円 | | | | | | |
| 支払リース料 | 363百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 334百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 393百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 359百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 505百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 466百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 34百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> | 未経過リース料 | | 1年以内 | 1百万円 | 1年超 | 3百万円 | 合計 | 5百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> | 未経過リース料 | | 1年以内 | 120百万円 | 1年超 | 33百万円 | 合計 | 153百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146百万円</td> </tr> </table> | 未経過リース料 | | 1年以内 | 103百万円 | 1年超 | 43百万円 | 合計 | 146百万円 |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 120百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 153百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 146百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----|-----------------------|-------------|-------------|
| 国債 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得価額 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|---------------|-----------------------|-------------|
| ① 株式 | 109 | 276 | 167 |
| ② 債券 | | | |
| 社債 | 304 | 368 | 64 |
| ③ その他 | 1,131 | 1,485 | 353 |
| 合計 | 1,545 | 2,129 | 584 |

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理の対象となったものはありません。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| マネー・マネージメントファンド等 | 1,962 |
| 非上場外国株式 | 0 |
| 非上場国内株式 | 7 |

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----|-----------------------|-------------|-------------|
| 国債 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得価額 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|---------------|-----------------------|-------------|
| ① 株式 | 109 | 307 | 198 |
| ② 債券 | | | |
| 社債 | 1,151 | 1,162 | 10 |
| ③ その他 | 1,133 | 1,589 | 456 |
| 合計 | 2,393 | 3,059 | 665 |

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理の対象となったものはありません。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| マネー・マネージメントファンド等 | 350 |
| 非上場国内株式 | 7 |
| 非上場外国債券 | 0 |

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----|---------------------|-------------|-------------|
| 国債 | 0 | 0 | △0 |
| 合計 | 0 | 0 | △0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得価額 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|---------------|---------------------|-------------|
| ① 株式 | 109 | 329 | 220 |
| ② 債券 | | | |
| 社債 | 1,242 | 1,278 | 35 |
| ③ その他 | 1,132 | 1,659 | 526 |
| 合計 | 2,484 | 3,268 | 783 |

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| マネー・マネージメントファンド等 | 961 |
| 非上場国内債券 | 147 |
| 非上場国内株式 | 8 |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容・取引の利用目的 当社は外貨建債権債務の為替の変動リスクのヘッジのため先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は為替の変動リスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は今後も行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に対するリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有していないと認識しております。当社は高格付けを有する大手金融機関のみと取引を行っており、経営陣は重要な信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ業務に関するチェックはファイナンス室内の財務担当者間の相互牽制と経理担当者によるチェックにより行われております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する補足説明 契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、為替の変動リスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3)取引に対するリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ業務に関するチェックは、ファイナンス室内の財務担当者間の相互牽制により行われています。</p> <p>(5)取引の時価等に関する補足説明 同左</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に対するリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する補足説明 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

為替予約取引を行っておりますが、当中間連結会計期間末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(通貨関連)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|--------------|---------------|------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 18 | — | 18 | 0 |
| | 日本円 | 523 | — | 509 | △14 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 483 | — | 475 | △7 |
| | 英ポンド | 29 | — | 29 | △0 |
| | ユーロ | 55 | — | 55 | △0 |
| | 香港ドル | 56 | — | 55 | △1 |
| | シンガポールドル | 217 | — | 214 | △3 |
| 合計 | | 1,385 | — | 1,357 | △27 |

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

(通貨関連)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|--------------|---------------|------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 | | | | |
| | 米ドル | 2 | — | 2 | 0 |
| | 英ポンド | 0 | — | 0 | 0 |
| | ユーロ | 0 | — | 0 | △0 |
| | 香港ドル | 0 | — | 0 | 0 |
| | 台湾ドル | 6 | — | 7 | 0 |
| | シンガポールドル | 2 | — | 2 | △0 |
| 合計 | | 13 | — | 13 | 0 |

(ストック・オプション等)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 187百万円

2. スtock・オプションの内容及び規模

| | |
|-----------------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成18年6月23日 |
| 付与対象者の 区分及び人数(名) | 当社取締役 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 92,900株 |
| 付与日 | 平成18年7月12日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権者は、次の各号の何れかに該当した場合、直ちに新株予約権を喪失する。 (1) 新株予約権者が、解任された場合。 (2) 新株予約権を放棄することを、書面により当社に申請した場合。 (3) 新株予約権者が、自己破産を申請した場合または破産宣告を受けた場合。 |
| 権利行使期間 | 平成19年7月1日～平成20年6月30日 |
| 権利行使価格(円) | 1円 |
| 付与日における 公正な評価単価(円) | 2,018円 |

1株当たり情報

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | | | | | | | | |
|--|--|--|-----------|--|-----------|---------|------------|--------|-----------------------|--------|
| <p>1株当たり純資産額 1,154.22円 1株当たり中間純利益 84.02円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 83.59円</p> | <p>1株当たり純資産額 665.91円 1株当たり中間純利益 55.72円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 55.00円</p> | <p>1株当たり純資産額 1,239.86円 1株当たり当期純利益 169.89円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 168.06円</p> | | | | | | | | |
| <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は下記のとおりであります。</p> | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>577.11円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>42.01円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td> <td>41.80円</td> </tr> </tbody> </table> | | | 前中間連結会計期間 | | 1株当たり純資産額 | 577.11円 | 1株当たり中間純利益 | 42.01円 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 41.80円 |
| 前中間連結会計期間 | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 577.11円 | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益 | 42.01円 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 41.80円 | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>619.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>84.95円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td> <td>84.03円</td> </tr> </tbody> </table> | | | 前連結会計年度 | | 1株当たり純資産額 | 619.93円 | 1株当たり中間純利益 | 84.95円 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 84.03円 |
| 前連結会計年度 | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 619.93円 | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益 | 84.95円 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 84.03円 | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円) | 3,642 | 4,838 | 7,618 |
| 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金 | — | — | 265 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — | 265 |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円) | 3,642 | 4,838 | 7,353 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 43,356 | 86,841 | 43,281 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 222 | 1,143 | 472 |
| (うち新株予約権(千株)) | 222 | 1,143 | 472 |
| 希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成13年6月25日定 時株主総会決議スト ックオプション(新株引受 権方式) 普通株式 522千株 ・平成16年6月22日定 時株主総会決議スト ックオプション(新株予約 権) 普通株式 276千株 ・平成17年6月23日定 時株主総会決議スト ックオプション(新株予約 権) 普通株式 244千株 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年6月23日定 時株主総会決議スト ックオプション(新株予約 権) 普通株式 708千株 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成13年6月25日定 時株主総会決議スト ックオプション(新株引受 権方式) 普通株式 517千株 ・平成17年6月23日定 時株主総会決議スト ックオプション(新株予約 権) 普通株式 354千株 |

重要な後発事象

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------|--|-----------|---------|------------|--------|-----------------------|--------|---------|--|-----------|---------|------------|--------|-----------------------|--------|
| | | <p>(株式分割)</p> <p>平成18年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 43,592,042株</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>(3) 効力発生日 平成18年4月1日</p> <p>(4) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 当社が発行する株式数の増加 平成18年4月1日をもって、当社定款を変更し、発行する株式の総数を170,000,000株増加して、340,000,000株とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下ようになります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1491 1385 1749"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株あたり純資産額</td> <td>475.82円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>78.27円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>77.89円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1007 1783 1385 2040"> <thead> <tr> <th colspan="2">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株あたり純資産額</td> <td>619.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>84.94円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>84.03円</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | | 1株あたり純資産額 | 475.82円 | 1株当たり当期純利益 | 78.27円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 77.89円 | 当連結会計年度 | | 1株あたり純資産額 | 619.93円 | 1株当たり当期純利益 | 84.94円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 84.03円 |
| 前連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株あたり純資産額 | 475.82円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 78.27円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 77.89円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株あたり純資産額 | 619.93円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 84.94円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 84.03円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの状況 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|--|--|--|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 自動化事業 | 1,315 | 1,326 | 3,015 |
| 金型部品事業 | 3,591 | 3,754 | 7,439 |
| エレクトロニクス事業 | — | — | — |
| 光関連事業 | 1,927 | 2,202 | 4,293 |
| 多角化事業 | 96 | — | 582 |
| 合計 | 6,932 | 7,284 | 15,330 |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額は、連結子会社である駿河精機株式会社の連結生産実績を記載しております。
 4 日本海洋株式会社が連結の範囲から除外となったため、当中間連結会計期間より多角化事業においては生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの状況 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|--|--|--|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 自動化事業 | 1,272 | 1,132 | 2,951 |
| 金型部品事業 | 3,623 | 3,580 | 7,542 |
| エレクトロニクス事業 | — | — | — |
| 光関連事業 | 1,954 | 2,142 | 4,492 |
| 多角化事業 | 790 | — | 1,595 |
| 合計 | 7,640 | 6,855 | 16,582 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額は、連結子会社である駿河精機株式会社の連結受注実績を記載しております。
 3 日本海洋株式会社が連結の範囲から除外となったため、当中間連結会計期間より多角化事業においては受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの状況 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|--|--|--|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 自動化事業 | 21,247 | 27,724 | 46,405 |
| 金型部品事業 | 15,190 | 16,016 | 31,501 |
| エレクトロニクス事業 | 4,595 | 5,803 | 10,084 |
| 光関連事業 | 1,874 | 2,023 | 4,180 |
| 多角化事業 | 6,383 | 6,568 | 13,236 |
| 合計 | 49,291 | 58,136 | 105,408 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの状況 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|--|--|--|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 自動化事業 | 13,812 | 16,775 | 29,712 |
| 金型部品事業 | 9,458 | 9,995 | 19,247 |
| エレクトロニクス事業 | 3,169 | 3,878 | 6,891 |
| 光関連事業 | — | — | — |
| 多角化事業 | 3,878 | 4,679 | 7,839 |
| 合計 | 30,319 | 35,329 | 63,691 |

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額は、連結子会社である株式会社ミスミの連結仕入実績を記載しております。